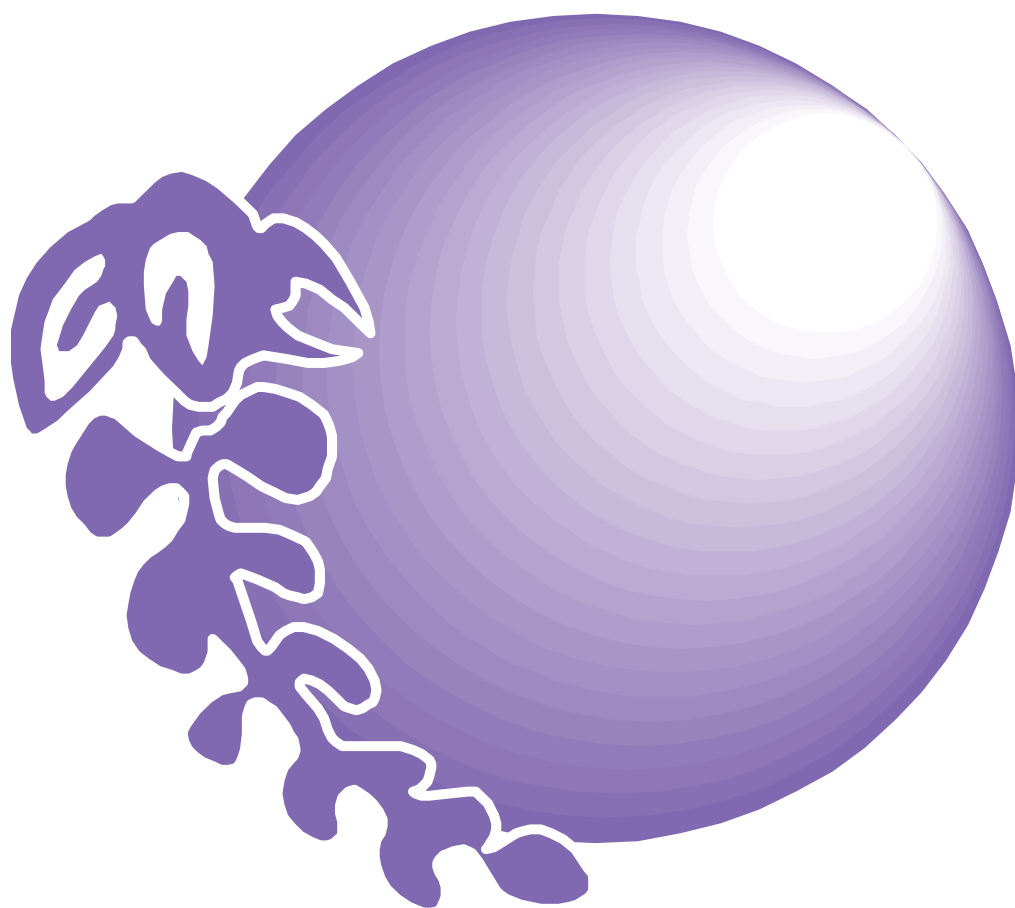


平成17年度

事業報告書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日)



学校法人 **高崎健康福祉大学**

平成17年度 事業報告書 目次

理事長挨拶	1
1 法人の概要	
1 - 1 設置する学校・学部・学科及び入学定員、学生数の状況	2
1 - 2 学園の沿革	3
1 - 3 役員・評議員・教職員の概要	4
1 - 4 学校法人組織機構図	5
2 事業の概要	
2 - 1 大学院・学部開設	6
2 - 2 トピックス	6
2 - 3 施設設備	8
3 財務の概要	
3 - 1 計算書類等	9
3 - 2 消費収支計算の推移	14
3 - 3 消費収支計算の推移のグラフ	15
3 - 4 消費収支計算の財務比率の推移	17
3 - 5 資金収支計算書	18
3 - 6 資金収支計算書 収入の部	18
3 - 7 資金収支計算書 支出の部	18
3 - 8 消費収支計算	19
3 - 9 貸借対照表	19
3 - 10 監査報告書	20
4 今後の課題	20

理事長挨拶

健康、医療、福祉の総合大学を目指して

学園理事長・学長 須藤賢一（農学博士）

略歴

北海道大学大学院農学研究科博士課程修了。
農林水産省森林総合研究所成分利用研究室長。
ポストドクターとしてカナダ・サスカチュワン大学化学工学科で
研究活動。
平成3年から群馬女子短期大学副学長として学園に赴任。
以降同短期大学長、学園理事長として現在に至る。



21世紀のキーワードは「健康」と「福祉」。そのキーワードの概念を明確にし、課題を抽出して解決のための方策を教育研究の面から普段に攻究することが本学の社会的使命であり、責務でもあります。本学は「人類の健康と福祉に貢献する」を掲げて2001年4月に開学した新しい大学ですが、本学の教育研究は、幼児から高齢者まで全ての世代の健康と福祉に関わっており、教授スタッフや学生諸君はそれぞれの専門分野において今世紀の少子高齢社会が直面する諸問題に真摯に、そして謙虚に取り組んでおります。本学の建学の理念を体得した1期生の就職内定者のうちおよそ7割は病院、社会福祉施設、保育園や幼稚園、食品関連企業および情報産業で活躍しております。

さて、健康、福祉、医療の領域は少子高齢社会のわが国において最も重要な分野となっております。日本の社会は人口の減少期に突入しました。日本列島に誕生する新しい生命は1年間に100万人を僅かに超えるに過ぎません。そのため人口構造は高齢層が多く若年層が少ないという壺を逆さまにしたような形になっております。高齢者の生活を支える柱は年金であり、社会保障制度であり、医療制度です。ところが高齢者の生活を支える生産人口が年とともに減少してきており、年金支給や介護など社会保障制度を円滑に運用する財源が厳しくなってきました。また、年間の医療費は約30兆円以上にもものぼり、国民一人当たり換算するとおよそ7割以上は高齢者の医療費で占められております。そのため、健康教育の充実や効率的な福祉制度の確立がこれから益々求められております。

また、科学技術の目覚ましい進展は医療技術の高度化をもたらし、ヒトゲノムの解析や生体内シグナル伝達メカニズムの解明など革新的な生命原理の発見、分析化学や化学合成の発展による数々の新薬の発見など医療の現場は日々その姿を変えようとしております。一方で、医療は医師を中心として看護師、薬剤師、管理栄養士、医療技術者などコメディカルが一体となったチーム医療が主流となってきております。このような高度化する医療を医師とともに支えるコメディカルとしての看護師と薬剤師の果たす役割とその責任は益々大きくなってきております。本学では、これまでの管理栄養士、社会福祉士、精神保健福祉士、診療情報管理士、保育士、幼稚園教諭に加えて高度医療に適確に対応できる看護師と薬剤師の養成をスタートします。

健康、医療、福祉の領域の対象はあくまでも人間であり、また、従事者も専門資格を持つ人間です。そのことから、本学で学び、専門取得の資格を希求する学生諸君には「人を愛する心と人に信頼される豊かな人間性」を求めます。同時に、人と人との信頼感を醸成するために必要最小限の条件であるコミュニケーション能力の向上を求めます。

本学は、健康、医療、福祉の分野における総合大学への発展を目指しております。今後とも学生諸君の目線にたって教育研究環境の一層の充実を図り、健康、医療、福祉の領域で活躍を願う皆さんを応援します。

1 法人の概要

1 - 1 設置する学校・学部・学科及び入学定員、学生数の状況

学校名	学部・専攻・学科・課程	開設年度	入学定員 (人)	編入学定員 (人)	収容定員 (人)	現員 (人)
高崎健康福祉大学	健康福祉学部 医療福祉情報学科	平成13年度	70	3年次 15	355	286
	保健福祉学科		100	2年次 5 3年次 10	415	450
	健康栄養学科		80		260	265
	計		250	30	1,030	1,001
高崎健康福祉大学大学院	健康福祉学研究科(修士) 医療福祉情報学専攻	平成17年度	3		3	3
	保健福祉学専攻		3		3	5
	食品栄養学専攻		4		4	3
	計		10		10	11
高崎健康福祉大学 短期大学部	生活学科	昭和41年度	40		80	64
	情報文化学科	平成12年度	50		100	65
	児童福祉学科	平成16年度	80		160	202
	看護学科	平成15年度	80		240	261
	計		250		580	592
高崎健康福祉大学 高崎高等学校	普通科 全日制課程	昭和43年度	500		1,500	1,247
高崎健康福祉大学 附属幼稚園	-	昭和49年	120		360	350

* 現員数は平成17年5月1日現在

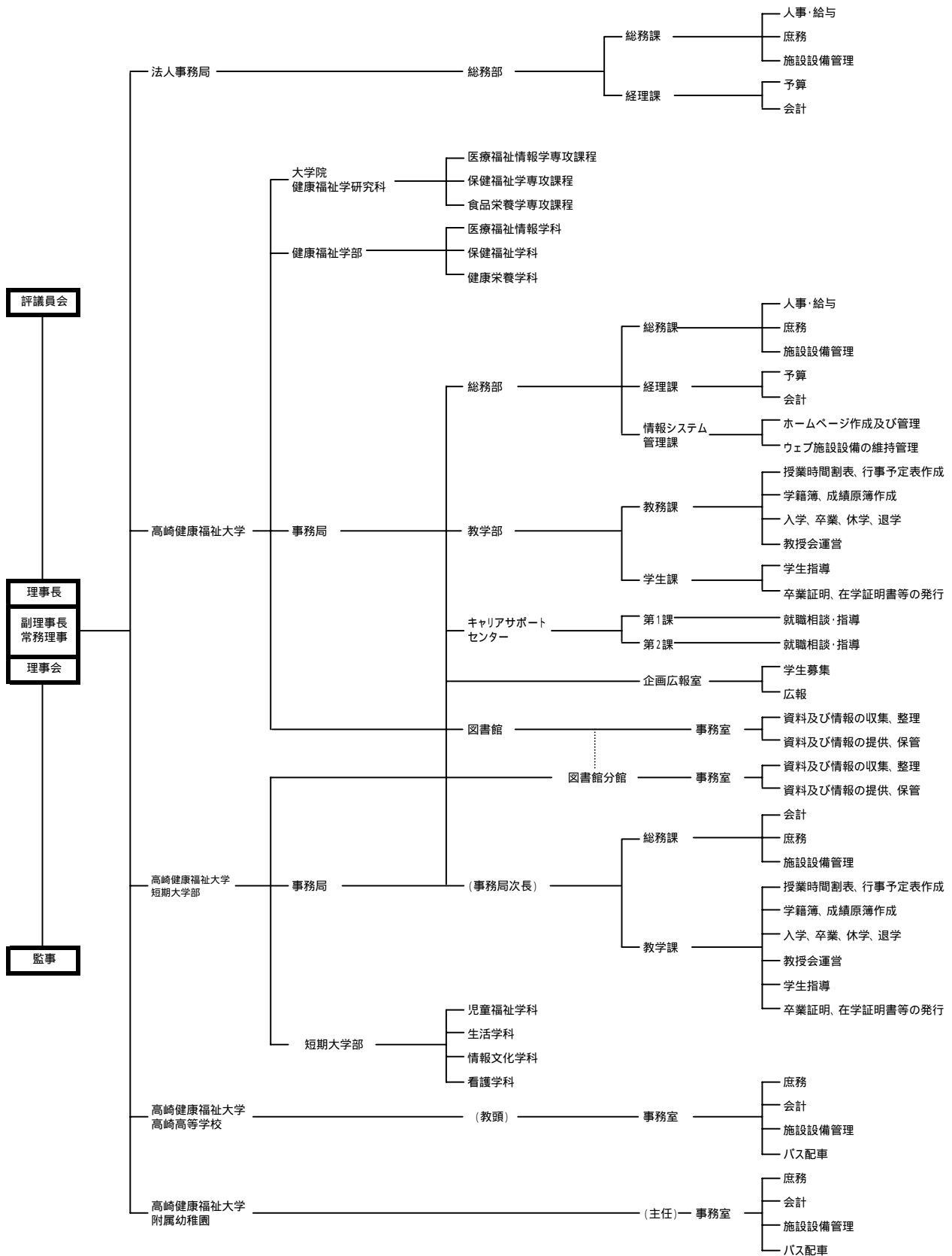
1 - 2 学園の沿革

昭和11年	2月10日	須藤和洋裁女学院を創立
昭和24年	2月21日	須藤和洋裁女学院を設立認可
昭和29年	12月18日	財団法人須藤学園を設立認可 須藤高等技芸学校と改称
昭和35年	2月20日	準学校法人須藤学園を設立認可
昭和41年	1月27日	学校法人須藤学園を設立認可
"	"	群馬女子短期大学家政科を設置認可、同年4月1日から開学
昭和42年	1月23日	群馬女子短期大学国文科を設置認可、同年4月1日から開学
昭和43年	1月17日	群馬女子短期大学附属高等学校普通科「全日制課程」を設置認可、同年4月1日から開校
昭和44年	4月1日	群馬女子短期大学家政学科・国文学科と改称
昭和45年	4月1日	群馬女子短期大学家政学科を家政専攻(40人)・食物栄養専攻(40人)に専攻分離
昭和46年	4月3日	学校法人群馬女子学園と改称
昭和49年	2月27日	群馬女子短期大学附属幼稚園を設置認可、同年4月1日から開園
昭和63年	12月22日	群馬女子短期大学経営情報学科を設置認可、平成元年4月1日から開学
平成2年	4月1日	群馬女子短期大学家政学科を生活学科に、家政専攻を生活教養専攻と改称
平成11年	12月22日	群馬女子短期大学国文学科を日本語コミュニケーション学科に、経営情報学科を情報文化学科に設置認可、平成12年4月1日から開学
平成12年	12月21日	高崎健康福祉大学健康福祉学部健康情報学科、保健福祉学科、健康栄養学科設置認可、平成13年4月1日から開学
平成13年	4月1日	学校法人高崎健康福祉大学、高崎健康福祉大学短期大学部、高崎健康福祉大学高崎高等学校、高崎健康福祉大学附属幼稚園と改称
平成13年	8月1日	高崎健康福祉大学短期大学部生活学科児童福祉専攻(80人)設置認可、平成14年4月1日から開学
平成13年	10月30日	高崎健康福祉大学短期大学部国文学科及び経営情報学科廃止認可
平成14年	12月19日	高崎健康福祉大学短期大学部看護学科を設置認可、平成15年4月1日から開学
平成16年	3月31日	高崎健康福祉大学短期大学部日本語コミュニケーション学科を廃止
平成16年	4月1日	高崎健康福祉大学健康情報学科を医療福祉情報学科に改称し入学定員を70名に、健康栄養学科の入学定員を80名に、高崎健康福祉大学短期大学部生活学科生活教養専攻並びに児童福祉専攻を改組し、生活学科と児童福祉学科を設置
平成16年	11月30日	高崎健康福祉大学大学院健康福祉学研究科設置認可、平成17年4月1日から開学
平成17年	12月5日	高崎健康福祉大学薬学部薬学科及び看護学部看護学科設置認可、平成18年4月1日から開学

1 - 3 役員・評議員・教職員の概要

理事	理事長	須藤 賢一	監事	野口 豊
	副理事長	磯貝 昭夫		伊藤 文隆
	常務理事	平川 敬		
	内部理事	他4名		
	外部理事	他4名		
評議員		24名		
教職員	大・短教員	104名		
	高・幼教員	76名		
	職員	55名		

1 - 4 学校法人組織機構図



2 事業の概要

2-1 大学院・学部開設

平成17年4年開設

高崎健康福祉大学大学院を開設

高度な知識と技術を磨き、健康・福祉分野のリーダーとなる人材を育成することを目的として、大学院修士課程健康福祉学研究科を設置しました。研究科の中に、医療福祉情報学専攻、保健福祉学専攻、食品栄養学専攻を設け、確かな専門知識を修得できる教育システムを実現しました。

21世紀を見据えた教育環境のもと、次代を担う人間形成を実現します。

平成18年4月開設認可

高崎健康福祉大学看護学部・薬学部設置認可

平成17年12月、高崎健康福祉大学看護学部(看護学科)及び薬学部(薬学科)の設置が認可されました。看護学科では幅広い知識と技術を修得しながら、知性と感性に裏打ちされた倫理的判断力・実践力を兼ね備えたプロフェッショナルな看護師を養成します。また、諸外国で活躍中の教員による実践的な講義を展開し、国際的視野で活躍できる教育を実践。さらに、これからのチーム医療を担う専門職種間の連携を目指した救命・救急医療における看護の役割を基礎から学んでいきます。

薬学科では改正学校教育法および改正薬剤師法に準拠した「新設薬学部」として、6年一貫教育のもと1学年90名の少人数制を実施。医薬に関する幅広い知識や技術を修得しながら、社会が求めるメディカルの一員(医療チームの中で医師をサポートする専門職)としての薬剤師を目指します。また、教授陣に第一線で活躍する研究者を招き、自身の研究を通じて体得した独自の授業を展開。医療現場で必要な実践力と豊かな人間性を兼ね備えた人材を育成します。

2-2 トピックス

平成17年3月(第1期)高崎健康福祉大学卒業生の就職内定率98.2%、短期大学部でも97.2%

平成17年3月、大学では初めての卒業生を社会に送り出すことができました。就職内定率は3学科全体で98.2%に達しましたが、この陰には学生の、「最後まであきらめない」という就職活動に対する頑張りがあったのももちろんですが、全学を挙げて学生一人ひとりに、きめ細かいサポートができた結果だと考えられます。また、福祉という分野が、これからの社会にとって注目されているということも理由に挙げられます。

短期大学部でも児童福祉学科が100%を達成するなど、全学科で90%を超えました。したがって、3学科全体で97.2%という高い内定率に達しました。

なお、学科別内訳は以下の通りです。

表1 健康福祉学部就職内定率

健康福祉学部	医療福祉情報	保健福祉	健康栄養	合計
卒業者	46名	101名	55名	202名
就職希望者	37名	84名	49名	170名
就職者数	35名	83名	49名	167名
内定率	94.6%	98.8%	100%	98.2%

表2 短期大学部就職内定率

短期大学部	児童福祉	生活	情報文化	合計
卒業者	88名	31名	51名	170名
就職希望者	75名	23名	45名	143名
就職者数	75名	21名	43名	139名
内定率	100%	91.3%	95.6%	97.2%

管理栄養士国家試験合格率94.5%

平成17年3月に行われた管理栄養士国家試験の合格発表が5月にあり、大学健康栄養学科卒業生55名のうち52名が合格し、合格率は94.5%に達しました。なお、合格率の全国平均は25.3%でこれを大きく上回りました。このような実績を残せたのは、担当する教員はもちろんのこと、保護者、大学関係者の支えなどさまざまなことが考えられますが、本人の努力の賜物です。次回以降も全員合格を目標に大学を挙げてサポートします。

地域指定福祉協力校モデル事業の取り組み-「花いっぱい運動」で地域に貢献-

高崎健康福祉大学・短期大学部のある大類地区は、平成16年度から平成18年度まで、群馬県社会福祉協議会および高崎市社会福祉協議会から地域指定福祉協力校モデル事業に指定されています。この事業は「ボランティア体験をとおして、社会福祉への理解と関心を高め、社会連帯の精神を養うとともに、地域・学校・家庭が連携して、地域に密着した福祉教育の推進を図る」ものです。地区内の大類小学校・大類中学校、高崎健康福祉大学・短期大学部・高崎高等学校が連携して、様々な事業を展開します。

今年度は地区内を流れる一貫堀川をコスモスの花でいっぱいにする運動に取り組みました。小・中・大・短・高のそれぞれの地区で川を分担し、それぞれ地元の長寿会の皆さんと協力して植え、除草、種とりを行いました。

その他の事業

- ・大学保健福祉学部医療福祉情報学科・保健福祉学科で司書・司書教諭が取得可能になりました。平成18年3月に認可され、4月より開講いたします。
- ・平成17年8月、大学保健福祉学部医療福祉情報学科が「診療情報管理士」受験資格認定校になりました。
- ・平成17年5月、高崎健康福祉大学特別公開講座『スウェーデンからの提言-認知症高齢者を地域で支えよう-』を開講しました。
- ・平成18年3月、本学発ベンチャー企業「マッシュ・テック株式会社」(平成17年2月設立)がきのこ健康食品等の抽出・造粒・液化加工及び評価技術で中川威夫技術奨励賞を受賞しました。
- ・高崎健康福祉大学の教員と「マッシュ・テック株式会社」が外部助成金を活用して産学連携促進を視野に入れた市民公開シンポジウムを3回に分けて開催しました。
- ・高崎健康福祉大学に『子ども・家族支援センター』が設立され、平成17年8月、第1回公開セミナー「子育て支援と家族」が開催されました。
- ・大学健康福祉学部保健福祉学科の岩松研究室が、平成17年9月に群馬県庁で開催された「元気県ぐんま21推進大会」に出展しました。
- ・平成17年9月、東京国際フォーラム(東京・有楽町)で開催された「イノベーションジャパン2005」に大学健康福祉学部医療福祉情報学科竹内研究室と同学部健康栄養学科江口研究室の2研究室が出展しました。
- ・高崎健康福祉大学公開講座「ぐんま県民カレッジ公開講座」を開講しました。
- ・短期大学部看護学科ではナイチンゲール記念行事の一環として5月に第2回公開講座を開講しました。講師には、アメリカ合衆国ニューヨーク市でナースプラクティショナー(上級看護師)として活躍中のウィックス房江先生を招聘しました。
- ・平成18年4月からのキャンパス内全面禁煙に伴い、キャンパス禁煙化プロジェクト委員会では、啓蒙活動としての講演会開催や喫煙者に対する禁煙支援プログラムの提供などの活動を推進しています。

2 - 3 施設設備

薬学部棟

大学の東側に薬学部棟新築工事が平成17年7月着工し、平成18年2月竣工しました(7,671.09m²)。薬学部棟は鉄筋コンクリート造4階建てで、1階部分には学生ホール、講義室、動物実験室及び模擬薬局があり2階は実験室、3階は研究室と実験室というように薬学の最前線を支える設備と多彩な施設を完備しています。この充実した施設・設備により、平成18年4月より薬学部第1期生が入学しますが、学生は医療分野の進歩によって求められる、次代の薬剤師を目指して6年間がんばることでしょう。

短期大学部3号館1階改修

「子ども家族支援センター」設立に伴い、3号館1階の情報処理演習室C及び倉庫を改修しました。改修後は相談室・プレイルーム・行動観察室に分け、地域における子どもと家族の疾病予防と健康管理を支援しています。

短期大学部5号館1階改修

図書館短期大学部分館の移転に伴い、5号館1階の調理実習室、給食経営管理実習室等を改修しました。これにより図書館としての施設の充実、利用環境の良化及び蔵書の充実化を図りました。

高校男子部室

高校男子運動部員数の増加に伴い、男子部室を新築しました。これにより今までは女子運動部が顕著な成績を収めてきましたが、男子運動部もより活発に活動できる環境が整いました。さまざまな大会で好成績を収めることが期待できます。

3 財務の概要

3 - 1 計算書類等

資金収支計算書

平成17年 4月 1日から
平成18年 3月31日まで

(単位 : 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,489,800,000	2,488,053,140	1,746,860
手数料収入	110,940,000	105,241,550	5,698,450
寄付金収入	18,910,000	18,269,583	640,417
補助金収入	810,500,000	757,664,248	52,835,752
資産運用収入	29,470,000	28,717,163	752,837
資産売却収入	56,700,000	56,686,981	13,019
事業収入	127,510,000	124,171,127	3,338,873
雑収入	21,770,000	27,347,213	5,577,213
前受金収入	589,990,000	606,990,000	17,000,000
その他の収入	124,370,000	117,288,344	7,081,656
資金収入調整勘定	554,050,000	601,141,548	47,091,548
前年度繰越支払資金	2,576,780,000	2,576,784,832	
収入の部 合計	6,402,690,000	6,306,072,633	96,617,367
支出の部			
人件費支出	1,770,020,000	1,769,290,900	729,100
教育研究経費支出	647,770,000	626,894,194	20,875,806
管理経費支出	344,890,000	314,352,531	30,537,469
借入金等利息支出	4,440,000	4,423,990	16,010
借入金等返済支出	18,000,000	18,000,000	0
施設関係支出	1,552,060,000	1,549,752,611	2,307,389
設備関係支出	688,710,000	675,622,280	13,087,720
資産運用支出	523,000,000	498,498,857	24,501,143
その他の支出	55,070,000	64,568,543	9,498,543
(予備費)	9,000,000		9,000,000
資金支出調整勘定	35,500,000	27,043,939	8,456,061
次年度繰越支払資金	825,230,000	811,712,666	13,517,334
支出の部 合計	6,402,690,000	6,306,072,633	96,617,367

消費収支計算書

平成17年 4月 1日から
平成18年 3月31日まで

(単位 : 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	2,489,800,000	2,488,053,140	1,746,860
手数料	110,940,000	105,241,550	5,698,450
寄付金	22,310,000	21,693,564	616,436
補助金	810,500,000	757,664,248	52,835,752
資産運用収入	29,470,000	28,717,163	752,837
事業収入	127,510,000	124,171,127	3,338,873
雑収入	21,770,000	27,347,213	5,577,213
帰属収入 合計	3,612,300,000	3,552,888,005	59,411,995
基本金組入額 合計	1,926,640,000	1,806,161,327	120,478,673
消費収入の部 合計	1,685,660,000	1,746,726,678	61,066,678
支出の部			
人件費	1,759,110,000	1,758,378,500	731,500
教育研究経費	972,970,000	946,364,816	26,605,184
管理経費	377,190,000	351,074,493	26,115,507
借入金等利息	4,440,000	4,423,990	16,010
資産処分差額	26,600,000	85,191,609	58,591,609
徴収不能額	530,000	525,000	5,000
(予備費)	9,000,000		9,000,000
消費支出の部 合計	3,149,840,000	3,145,958,408	3,881,592
当年度消費支出超過額	1,464,180,000	1,399,231,730	
前年度消費支出超過額	962,320,000	962,315,293	
翌年度消費支出超過額	2,426,500,000	2,361,547,023	

貸借対照表

平成18年 3月31日まで

(単位 : 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	10,637,860,707	8,437,146,251	2,200,714,456
有形固定資産	9,746,891,140	7,934,381,204	1,812,509,936
土地	1,127,479,321	1,101,979,321	25,500,000
建物	6,803,513,166	5,437,006,253	1,366,506,913
構築物	237,308,471	218,531,712	18,776,759
教育研究用機器備品	1,144,025,462	709,368,426	434,657,036
その他の機器備品	29,793,736	32,467,560	2,673,824
図書	396,732,329	356,891,305	39,841,024
車両	8,038,655	6,211,627	1,827,028
建設仮勘定	0	71,925,000	71,925,000
その他の固定資産	890,969,567	502,765,047	388,204,520
借地権	2,500,000	2,500,000	0
電話加入権	952,358	952,358	0
有価証券	631,941,018	234,147,989	397,793,029
出資金	500,000	500,000	0
長期貸付金	20,140,000	19,080,000	1,060,000
退職給与引当特定預金	703,999	11,616,399	10,912,400
第3号基本金引当資産	100,000,000	100,000,000	0
保健積立金	124,950,291	133,968,301	9,018,010
敷金	9,281,901	0	9,281,901
流動資産	927,434,492	2,691,034,416	1,763,599,924
現金預金	811,712,666	2,576,784,832	1,765,072,166
未収入金	71,711,548	67,358,680	4,352,868
短期貸付金	1,060,000	2,120,000	1,060,000
立替金	2,915,617	0	2,915,617
前払金	729,660	5,200,000	4,470,340
仮払金	291,432	72,153	219,279
修学旅行費預り資産	39,013,569	39,498,751	485,182
資産の部 合計	11,565,295,199	11,128,180,667	437,114,532

(単位：円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	300,703,999	511,616,399	210,912,400
長期借入金	300,000,000	500,000,000	200,000,000
退職給与引当金	703,999	11,616,399	10,912,400
流動負債	878,890,837	637,793,502	241,097,335
短期借入金	200,000,000	18,000,000	182,000,000
未払金	21,843,939	36,224,767	14,380,828
前受金	606,990,000	529,430,000	77,560,000
預り金	11,043,329	14,639,984	3,596,655
修学旅行預り金	39,013,569	39,498,751	485,182
負債の部 合計	1,179,594,836	1,149,409,901	30,184,935
基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	12,466,247,386	10,660,086,059	1,806,161,327
第3号基本金	100,000,000	100,000,000	0
第4号基本金	181,000,000	181,000,000	0
基本金の部 合計	12,747,247,386	10,941,086,059	1,806,161,327
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	2,361,547,023	962,315,293	1,399,231,730
消費収支差額の部 合計	2,361,547,023	962,315,293	1,399,231,730
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部 合計	11,565,295,199	11,128,180,667	437,114,532

財 産 目 録

平成18年 3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	17年度末
(1) 資産総額	11,565,295,199
1、基本財産	9,746,891,140
(1) 土地	87,664.12㎡
(2) 建物	42,648.59㎡
(3) 構築物	
(4) 図書	133,581.00冊
(5) 教具・校具、及び備品	16,246.00点
(6) その他(車両)	
	1,127,479,321
	6,803,513,166
	237,308,471
	396,732,329
	1,173,819,198
	8,038,655
2、運用財産	1,818,404,059
(1) 預金、現金	811,712,666
(2) 積立金	264,667,859
(3) 有価証券	631,941,018
(4) 借地権	2,500,000
(5) 電話加入権	952,358
(6) 出資金	500,000
(7) 長期貸付金	20,140,000
(8) 敷金	9,281,901
(9) 未収入金	71,711,548
(10) 短期貸付金	1,060,000
(11) 立替金	2,915,617
(12) 仮払金	291,432
(13) 前払金	729,660
(2) 負債総額	1,179,594,836
1、固定負債	300,703,999
(1) 長期借入金	300,000,000
(2) 退職給与引当金	703,999
2、流動負債	878,890,837
(1) 短期借入金	200,000,000
(2) 前受金	606,990,000
(3) 未払金	21,843,939
(4) 預り金	11,043,329
(5) 修学旅行預り金	39,013,569

3 - 2 消費収支計算の推移

(単位：円)

学 園	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
帰属収入	2,377,422,442	2,786,402,058	3,322,171,505	3,552,888,005
消費支出	2,509,481,126	2,737,193,572	3,133,141,203	3,145,958,408
人件費	1,545,448,411	1,710,906,983	1,706,488,291	1,758,378,500
教育研究経費	664,564,370	737,562,799	785,426,189	946,364,816
管理経費	281,793,722	258,375,651	288,183,827	351,074,493
その他	17,674,623	30,348,139	353,042,896	90,140,599

法 人	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
帰属収入	11,013,000	1,924,500	2,277,400	86,145,377
消費支出	58,929,380	71,253,608	292,838,619	115,691,152
人件費	25,581,912	25,845,945	26,978,711	32,971,210
教育研究経費	4,006,159	0	0	0
管理経費	19,998,263	16,490,344	20,305,461	57,624,685
その他	9,343,046	28,917,319	245,554,447	25,095,257

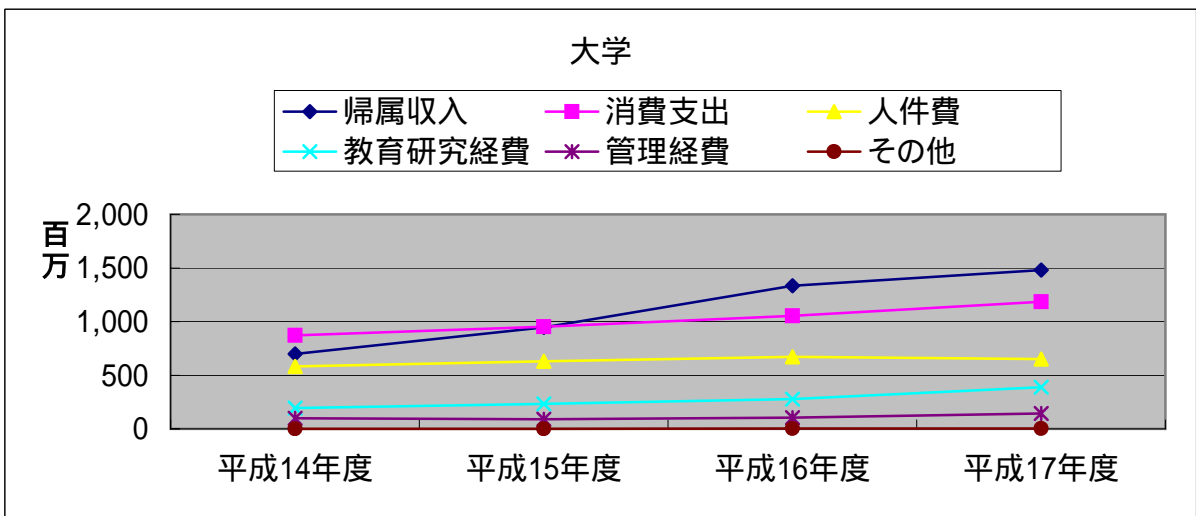
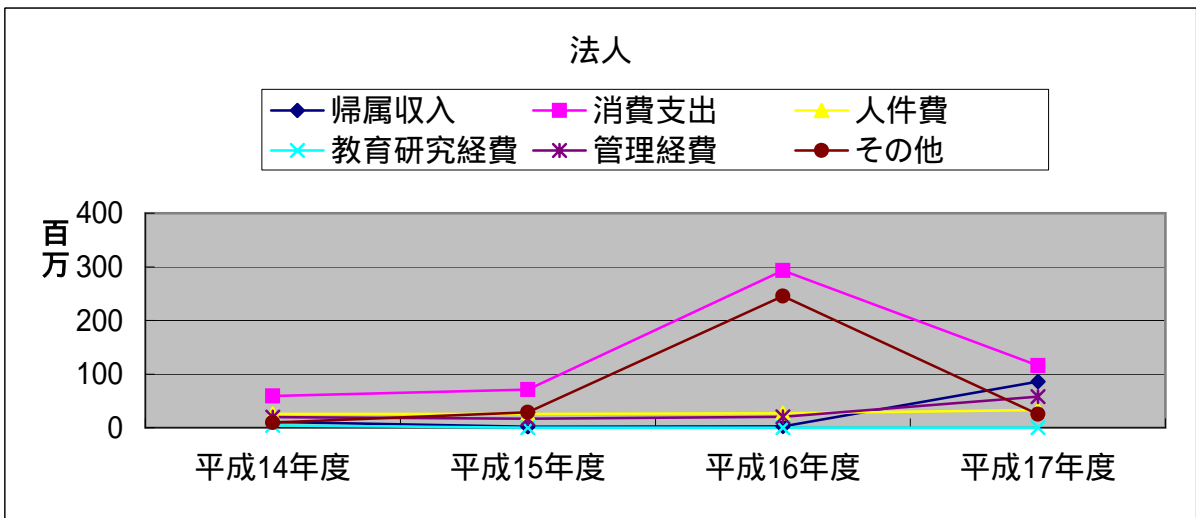
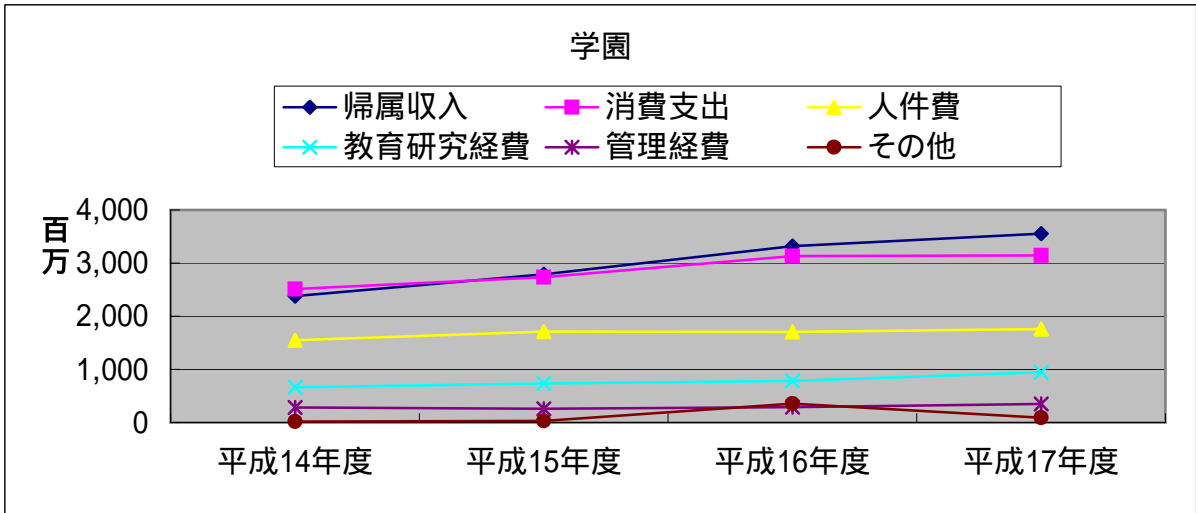
大 学	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
帰属収入	699,827,451	946,874,968	1,332,940,628	1,479,880,754
消費支出	873,120,534	953,230,858	1,054,399,664	1,184,008,641
人件費	580,610,632	628,866,490	671,293,111	651,210,028
教育研究経費	194,654,862	234,144,102	276,342,561	386,771,159
管理経費	97,855,040	90,220,266	104,888,582	141,793,854
その他	0	0	1,875,410	4,233,600

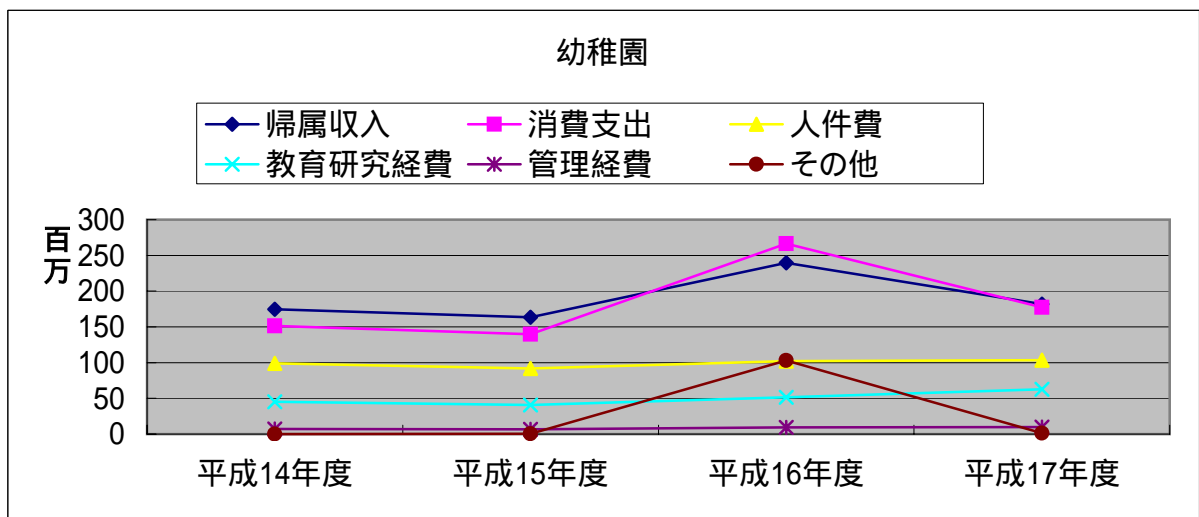
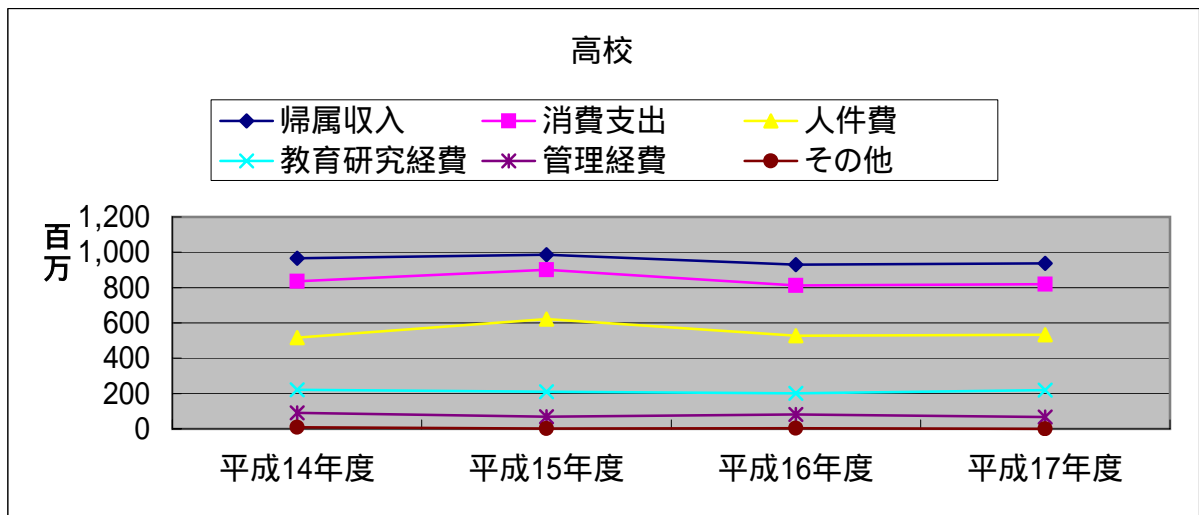
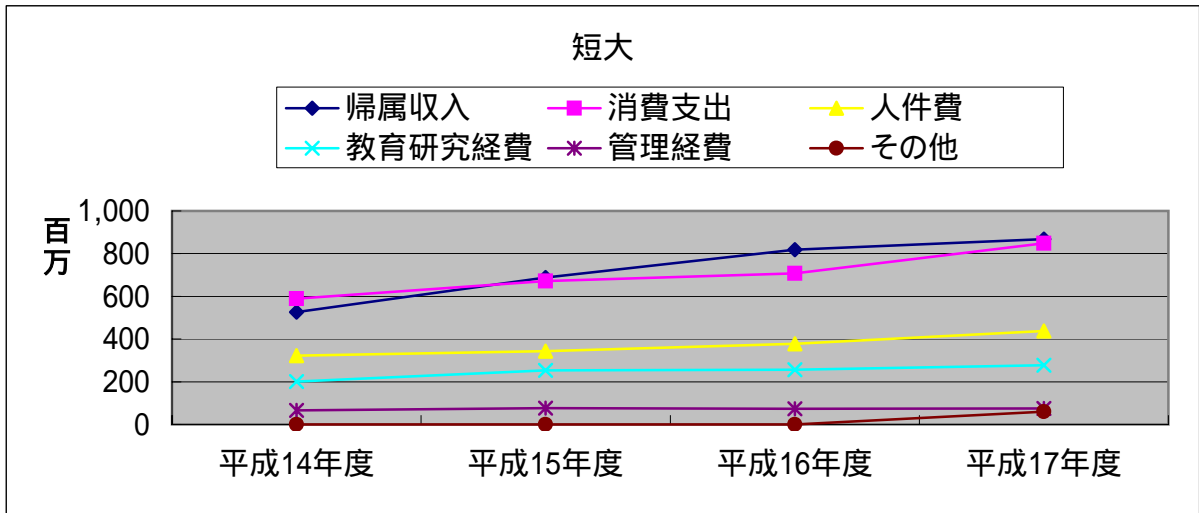
短 大	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
帰属収入	526,358,215	687,948,151	818,289,379	867,977,849
消費支出	589,632,333	672,281,396	707,958,941	849,251,715
人件費	322,892,799	343,161,039	378,178,874	437,778,814
教育研究経費	200,396,381	252,772,456	257,051,734	277,136,055
管理経費	66,219,243	76,347,901	72,728,333	74,848,411
その他	123,910	0	0	59,488,435

高 校	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
帰属収入	965,562,092	986,422,438	929,273,910	937,062,456
消費支出	836,496,666	900,668,348	811,702,148	819,780,065
人件費	517,265,159	621,048,467	527,826,972	533,101,123
教育研究経費	220,256,068	209,883,038	200,362,863	219,703,280
管理経費	90,767,772	68,810,843	80,714,935	66,854,409
その他	8,207,667	926,000	2,797,378	121,253

幼稚園	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
帰属収入	174,661,684	163,232,001	239,390,188	181,821,569
消費支出	151,302,213	139,759,362	266,241,831	177,226,835
人件費	99,097,909	91,985,042	102,210,623	103,317,325
教育研究経費	45,250,900	40,763,203	51,669,031	62,754,322
管理経費	6,953,404	6,506,297	9,546,516	9,953,134
その他	0	504,820	102,815,661	1,202,054

3 - 3 消費収支計算の推移のグラフ





3 - 4 消費収支計算の財務比率の推移

(%)

学園	算式	14年度	15年度	16年度	17年度
人件費比率	人件費 / 帰属収入	65.0	61.4	51.3	49.4
教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	27.9	26.4	23.6	26.6
管理経費比率	管理経費 / 帰属収入	11.8	9.2	8.6	9.8
消費支出比率	消費支出 / 帰属収入	105.5	98.2	94.3	88.5

法人	算式	14年度	15年度	16年度	17年度
人件費比率	人件費 / 帰属収入	232.2	1342.9	1184.6	38.2
教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	36.3	0.0	0.0	0.0
管理経費比率	管理経費 / 帰属収入	181.5	856.8	891.6	66.8
消費支出比率	消費支出 / 帰属収入	535.0	3702.4	12858.4	134.2

大学	算式	14年度	15年度	16年度	17年度
人件費比率	人件費 / 帰属収入	82.9	66.4	50.3	44.0
教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	27.8	24.7	20.7	26.1
管理経費比率	管理経費 / 帰属収入	13.9	9.5	7.8	9.5
消費支出比率	消費支出 / 帰属収入	124.7	100.6	79.1	80.0

短大	算式	14年度	15年度	16年度	17年度
人件費比率	人件費 / 帰属収入	61.3	49.8	46.2	50.4
教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	38.0	36.7	31.4	31.9
管理経費比率	管理経費 / 帰属収入	12.5	11.0	8.8	8.6
消費支出比率	消費支出 / 帰属収入	112.0	97.7	86.5	97.8

高校	算式	14年度	15年度	16年度	17年度
人件費比率	人件費 / 帰属収入	53.5	62.9	56.7	56.8
教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	22.8	21.2	21.5	23.4
管理経費比率	管理経費 / 帰属収入	9.4	6.9	8.6	7.1
消費支出比率	消費支出 / 帰属収入	86.6	91.3	87.3	87.4

幼稚園	算式	14年度	15年度	16年度	17年度
人件費比率	人件費 / 帰属収入	56.7	56.3	42.6	56.8
教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	25.9	24.9	21.5	34.5
管理経費比率	管理経費 / 帰属収入	3.9	3.9	3.9	5.4
消費支出比率	消費支出 / 帰属収入	86.6	85.6	111.2	97.4

3 - 5 資金収支計算書

「資金収支計算書」は学校法人の当該会計年度の諸活動に対応する、すべての収入・支出の内容を明らかにするものであり、かつ支払い資金の収入・支出の顛末を明らかにするものであります。

3 - 6 資金収支計算書 収入の部

学生生徒等納付金収入予算2,489,800千円に対し決算2,488,053,140円で1,746,860円の減額、手数料収入予算110,940千円に対し決算105,241,550円で5,698,450円の減額、寄付金収入の特別寄付金は卒業生からのもので用途が決められている寄付金であり、一般寄付金は後援会からの寄付金で、予算18,910千円に対し決算18,269,583円で640,417円の減額、補助金収入予算810,500千円に対し決算757,664,248円で52,835,752円の減額となったが、これは特別補助金が採択されなかったための減額である。資産運用収入予算29,470千円に対し決算28,717,163円で752,837円の減額で、これは受取利息・配当金が減少したことが一因である。資産売却収入予算56,700千円に対し決算56,686,981円で13,019円の減額、事業収入は学生寮及び学生駐車場の管理費、共同研究費収入であり、予算127,510千円に対し決算124,171,127円で3,338,873円の減額、雑収入は予算21,770千円に対し決算27,347,213円で5,577,213円の増額、前受金収入は特待生分が除かれており、予算589,990千円に対し決算606,990千円で17,000千円の増額で、これは平成18年度の入学予定者が定員を上回ったためである。その他の収入予算124,370千円に対し決算117,288,344円で7,081,656円の減額、資金収入調整勘定予算マイナス554,050千円に対し決算マイナス601,141,548円でマイナス47,091,548円の増額、前年度繰越支払資金予算2,576,780千円に対し決算2,576,784,832円となり、収入の部合計予算6,402,690千円に対し決算6,306,072,633円で96,617,367円の減額となった。

3 - 7 資金収支計算書 支出の部

人件費支出予算1,759,020千円に対し決算1,769,290,900円で10,270,900円の増額、教育研究経費支出予算647,770千円に対し決算626,894,194円で20,875,806円の減額となったが、これは修繕を次年度以降とする計画の見直し等により予算計上時より減額となったためである。管理経費支出予算344,890千円に対し決算321,352,531円で30,537,469円の減額となったが、これは広報関係の印刷費及び広告宣伝費が予算計上時より減額となったためである。借入金等利息支出予算4,440千円に対し決算4,423,990円で16,010円の減額、借入金等返済支出予算18,000千円に対し決算18,000千円で同額となった。施設関係支出は借用校舎敷地を購入し、薬学部棟を新設、6号館校舎の残金支出並びに附属幼稚園の駐車場造成整備のため計上した分であり、予算1,552,060千円に対し決算1,549,752,611円で2,307,389円の減額、設備関係支出は大学スクールバスの購入と薬学部設置経費分であり、予算688,710千円に対し決算675,622,280円で13,087,720円の減額となった。資産運用支出予算523,000千円に対し決算498,498,857円で24,501,143円の減額、その他の支出は薬学部棟建設に伴う借用地借り換えがあったため予算55,070千円に対し決算64,568,543円で9,498,543円の増額となった。資金支出調整勘定予算マイナス35,500千円に対し決算マイナス27,043,939円でマイナス8,456,061円の減額となり、次年度繰越支払資金予算825,230千円に対し決算811,712,666円で13,517,334円の減額となり、支出の部合計予算6,402,690千円に対し決算6,306,072,633円で96,617,367円の減額となった。

3 - 8 消費収支計算書

「消費収支計算書」は当該会計年度における消費収支の均衡状態とその内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すもので、計算目的に違いはありますが、いわば企業会計の損益計算書にあたるものであります。

消費収支計算書の消費収入の部の帰属収入合計予算3,612,300千円に対し決算3,552,888,005円で59,411,995円の減額、基本金組入額合計予算マイナス1,926,640千円に対し決算マイナス1,806,161,327円でマイナス120,478,673円の減額となり、消費収入の部合計予算1,685,660千円に対し決算1,746,726,678円で61,066,678円の増額となった。

消費支出は合計予算3,149,840千円に対し決算3,145,958,408円で3,881,592円の減額となり、当年度消費収入超過額は1,399,231,730円、前年度繰越消費支出超過額は962,315,293円、翌年度繰越消費支出超過額は2,361,547,023円となった。

3 - 9 貸借対照表

資産の部

固定資産本年度末10,637,860,707円に対し前年度末8,437,146,251円で2,200,714,456円の増額、その他の固定資産本年度末890,969,567円に対し前年度末502,765,047円で388,204,520円の増額、流動資産本年度末927,434,492円に対し前年度末2,691,034,416円で1,763,599,924円の減額となり、資産の部合計本年度末11,565,295,199円に対し前年度末11,128,180,667円で437,114,532円の増額となった。

負債の部

固定負債本年度末300,703,999円に対し前年度末511,616,399円で210,912,400円の減額、流動負債本年度末878,890,837円に対し前年度末637,793,502円で241,097,335円の増額であり、負債の部合計本年度末1,179,594,836円に対し前年度末1,149,409,901円で30,184,14,935円の増額となった。

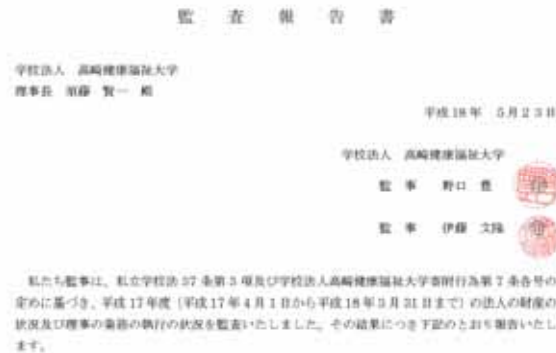
基本金の部

第1号基本金は固定資産購入のためのものであり、本年度末12,466,247,386円に対し前年度末10,660,086,059円で1,806,161,327円の増額、第3号基本金は奨学金基金であり、本年度末100,000千円に対し前年度末100,000千円で同額、第4号基本金は経常経費、減価償却分を除く1カ月分を保持するためのものであり、本年度末181,000千円に対し前年度末181,000千円で同額となっている。

消費収支差額の部

消費収支差額の部合計は本年度末マイナス2,361,547,023円に対し前年度末マイナス962,315,293円でマイナス1,399,231,730円の増額となり、負債の部、基本金の部、消費収支差の部合計本年度末11,565,295,199円に対し前年度末11,128,180,667円で437,114,532円の増額決算となった。

3 - 10 監査報告書



1. 監査方法の概要

監事は、理事会、評議員会に出席したほか、理事から業務執行および財産の状況につき説明を求め、報告を聴取しました。また、会計監査人である「新日本監査法人」公認会計士と連携を図り、計算書類につき検討を加えた。

2. 監査の結果

- (1) 財産目録、事業報告書、貸借対照表及び収支計算書は、法令及び審附行為に従い法人の財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の業務の執行に関しては、不正の行為がなく、かつ、法令及び審附行為に違反する重大な事実は認められません。

以上

4 今後の課題

近年の日本における高等教育をめぐる環境は大きく変わろうとしています。少子化を背景とした平成19(2007)年に到来しようとしている大学・短大全入時代、国立大学の法人化、大学の経営破たん等これまでの学園運営に直接関わりのなかったことでも浮き彫りになり、さまざまな問題に直面しています。このように学校の問題は昨今当たり前のように新聞・マスコミを賑わせているのが現状です。学校も一般社会からみれば企業化の傾向にあります。つまり学校も企業と同じように社会に目を向けた行動をすることが求められている時代になってきているということがいえます。いかに社会に対して責任を果たせるかあるいは社会的課題にどのように対処するかを考える必要があります。

本学園は「人間尊重、人間理解」を基調として、「人類の健康と福祉に貢献する」を建学の理念としています。大学では来年度から看護学部看護学科、薬学部薬学科がスタートします。既存の健康福祉学部の3学科及び短期大学部児童福祉学科を加えますと、様々な資格を有する有為な人材を健康、医療、福祉の分野に送り出すこととなります。特に大学の第1期生の就職内定者のほぼ80%は医療、福祉、栄養及び情報関連分野であることは本学の教育理念と合致することでもあり、本学に対する社会の理解が深まっているとも考えられます。このことは、今後は教育研究活動における地域社会への責任が益々重くなるという証拠でもあり、地域社会に応えるためには教職員と学生が一体となって研鑽しなければならぬと考えております。さらに学園は社会の要請に応じ今まで以上に高度な教育研究を行っていくとともに、企業以上に社会的責任、社会貢献を果たすことが求められます。

最後に今後は、本学園を取り巻く社会の日進月歩の環境変化に対しリスクマネジメントを柱として、情報公開等を行い、必要であればコミュニケーションを取っていかなければなりません。そのためには、学園内部でのリスクの洗い出しや内部・外部監査などコンプライアンス体制の構築と強化を図り、社会から信頼を得る学園を目指していく必要があります。

所在地

大学

〒370 - 0033 群馬県高崎市中大類町37 - 1

TEL 027 - 352 - 1290 FAX 027 - 353 - 2055

URL <http://www.takasaki-u.ac.jp>

短期大学部

〒370 - 0033 群馬県高崎市中大類町501

TEL 027 - 352 - 1291 FAX 027 - 352 - 1985

URL <http://www.vio.takasaki-u.ac.jp>

高崎高等学校

〒370 - 0033 群馬県高崎市中大類町531

TEL 027 - 352 - 3460 FAX 027 - 353 - 0855

URL <http://www.tuhw-h.ed.jp>

附属幼稚園

〒370 - 0033 群馬県高崎市中大類町506 - 1

TEL 027 - 352 - 3461 FAX 027 - 352 - 7180

URL <http://www.takaskai-u.ac.jp/kinder>